第85期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第 85 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

NECネットエスアイ株式会社

当社は、第 85 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、平成 29 年 5 月 30 日から当社ホームページ (<http://www.nesic.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	17社
(2) 連結子会社の名称	NEC ネットエスアイ・サービス(株)
(株)ニチワ
キューアンドエー(株)
NEC マグナスコミュニケーションズ(株)
NEC ネットイノベーション(株)
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
耐希克(广州)有限公司
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.
ICT Star Group Myanmar Co., Ltd.
他6社

(注) 1. 前連結会計年度に連結子会社であったトーヨーアルファネット(株)は、平成28年4月1日付でNEC マグナスコミュニケーションズ(株)が吸収合併しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2. 平成28年4月に ICT Star Group Myanmar Co., Ltd. を設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
(2) たな卸資産	
通常の販売目的で保有するたな卸資産	
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	
機器及び材料	
機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法

4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法によっております。
(リース資産を除く)
(2) 無形固定資産	定額法によっております。
(リース資産を除く)
	市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
(3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
(3) 製品保証引当金	製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。
(4) 受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により費用処理しております。
- (3) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る資産・負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 収益の計上基準 …………… 完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
8. ヘッジ会計の方法 …………… 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
9. のれんの償却の方法および期間 …………… のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
10. 消費税等の会計処理…………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 17,112 百万円

2. 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入に係る保証債務

9 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,825	1,141	55	135,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,141 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 55 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	1,737	35.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,786	36.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日
合計		3,524			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,786	36.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金等（長期）であり、デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	59,648	59,648	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,152	91,152	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	219	219	—
(4) 支払手形及び買掛金	(36,474)	(36,474)	—
(5) 短期借入金	(4,069)	(4,069)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(171)	(171)	—
(7) 長期借入金	(4,014)	(4,010)	△3
(8) デリバティブ取引	2	2	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金の時価は、短期間で返済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価は、短期間で返済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式への出資（連結貸借対照表計上額 202 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,906.03 円
2. 1株当たり当期純利益	131.94 円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式		移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの		決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。
時価のないもの		移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

機器及び材料

機 器		移動平均法による原価法
主 材 料		移動平均法による原価法
副 材 料		総平均法による原価法
仕 掛 品		個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産		定額法によっております。 (リース資産を除く)
無 形 固 定 資 産		定額法によっております。 (リース資産を除く)
リ ー ス 資 産		市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金		売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金		役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
受 注 損 失 引 当 金		受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金		・従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により費用処理しております。 ・未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5. 収益の計上基準		完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
------------	-------	---

6. ヘッジ会計の方法 …………… 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理 …………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,797	百万円
2. 保証債務		
(1)当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入に係る保証債務	9	百万円
(2)海外子会社の借入に係る保証債務	2,833	百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	25,078	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	91	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	16,304	百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売上高	65,578	百万円
仕入高	52,976	百万円
営業取引以外の取引高	868	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	134,825	1,141	55	135,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

 単元未満株式の買取による増加 1,141 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

 単元未満株式の買増請求による減少 55 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

未払賞与	1,629	百万円
賞与分社会保険料	231	百万円
貸倒引当金	57	百万円
未払事業税	197	百万円
たな卸資産評価損	890	百万円
受注損失引当金	177	百万円
減価償却費	132	百万円
退職給付引当金	6,791	百万円
ソフトウェア	10	百万円
資産除去債務	165	百万円
株式配当	106	百万円
関係会社株式評価損	1,243	百万円
投資有価証券評価損	57	百万円
資産調整勘定	101	百万円
その他	107	百万円
繰延税金資産小計	11,900	百万円
評価性引当額	△1,461	百万円
繰延税金資産合計	10,438	百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

前払年金費用	△806	百万円
資産除去債務に対応する除去費用 のれん	△110	百万円
負債調整勘定	△302	百万円
その他	△150	百万円
繰延税金負債合計	△1,371	百万円
繰延税金資産の純額	9,067	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業年度末 残高 (百万円)
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	被所有 直接 51.49%	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	64,804	売掛金	24,172
					同社製品等の購入	通信機器等の購入		45,140	前受金
								買掛金	12,202

- (注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 当事業年度末残高には、消費税等を含んでおります。
 4. 上記の議決権等の所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株) 退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業年度末 残高 (百万円)
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社の子会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	—	—	当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	4	長期保証金	1,526
						保証金の回収	14		

- (注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 当事業年度末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,963.45 円
 2. 1株当たり当期純利益 112.33 円